



深圳最新レポート

広東・香港・マカオグレーターベイエリアの誕生で勢いづく深セン ～ 深セン市:2019年第一四半期のGDP成長率と発展ポイント～

ポイント:

- 2019年第一四半期の名目GDPは 5734.03 億元(約9兆円)。実質GDPは前年同期比 7.6% 増となった
- 深センは技術革新能力や政府の市場管理能力、豊富な人材等の面で多くの大企業を惹きつけている
- 広東・香港・マカオグレーターベイエリアの誕生が経済成長をさらに加速させる

深セン市 2019年第一四半期の名目GDP

2019年4月29日、深セン市統計局は《2019年一季深圳経済運行情況》を発表した。それによると、深セン市の2019年第一四半期の名目GDPは5734.03億元(約9兆円)で、実質GDPは前年同期比7.6%増であった。なお2018年の中国の都市別GDPランキングでは、深セン市は2.46兆円(約38.6兆円)で第3位。前年同期比7.5%増で、こちらはトップ4の都市(上海、北京、深セン、広州)の内、1位である。

将来的な深センの発展ポイント

①世界トップ企業の本社が集まる経済効果

深セン市は中国初の経済特区であるのと同時に、人口の95%が他所から移り住むことによって急速な発展を遂げた「移民都市」でもある。そのため、同市には政府の政策も含め、比較的自由度の高いビジネス環境が用意されており、技術革新能力や政府の市場管理能力、豊富な人材等の面で多くの企業を惹きつけている。実際に、世界トップ500企業にも選ばれている「ファーウェイ(華為(Huawei))」、「テンセント(騰訊, Tencent)」、「万科企業(Vanke)」、「招商局集団(China Merchants)」、「中国平安保険(Ping An)」、「正威集団(AMER)」、「恒大集団(Evergrande)」等の本社は深センにある。その内、「中国平安保険」「ファーウェイ」「正威集団」の3社は中国トップの民間企業だ。また、ここ数年で「アリババ(阿里巴巴集団, Alibaba)」や「バイドゥ(百度, Baidu)」、「クアルコム(Qualcomm)」等の国内外のIT大手はイノベーション・センターを深センに設立している。こうした大企業が深センに本社を構えていることは、同市に明らかな経済効果をもたらしており、深センの上場企業の時価総額の合計は10兆円(約160兆円)を超え、国内第1位の規模である。





②産業構造の特徴

深セン市の四大産業と言えば、「文化・創造産業」「ハイテク産業」「現代物流産業」「金融産業」だ。また、新興産業のGDPへの貢献率は40.9%にも達している。

「文化・創造産業」

深セン市は2018年5月に第14回「中国国際文化博覧会 (ICIF)」を成功裏に閉幕させた。来場者数は前年同期比10%増の733万人で、42の国・地域が参加した。中国全国の文化企業30強の中に、深セン企業の「華強方特 (Huaqiang Fantewild)」と「華僑城グループOCTGroup)」が含まれる等、深センの文化・創造産業は順調に発展している。

「ハイテク産業」

2018年、深セン市では3,185社の新しいハイテク企業が加わり(広東省全域で1位)、合計14,415社となった。深センでは電子情報産業が主導するハイテク産業クラスターが形成され、中国におけるハイテク分野の成果導出、工業化のための重要な基盤となっている。この分野で深センに本社を構える企業としては「ファーウェイ(華為Huawei)」、「ZTE(中興通訊)」等がある。

「現代物流産業」

深セン市は国内初のクリーン物流の配送プロジェクトモデル都市(22都市)に選ばれており、中国トップ500企業の重点物流企業3社(「SFエクスプレス(順豊速運)」等)が本社を構える。また、国内サプライチェーン管理会社の80%以上も深センに本社を構えている。海外物流会社も米「UPS」、独「ルフトハンザ(Lufthansa Cargo)」、デンマーク「マースク(MAERSK)」等、60社超が深センに拠点を構えている。

「金融産業」

2018年通年で、深セン市の金融産業の付加価値額は前年比3.6%増となる3067.21億元(約4.8兆円)で、対都市別GDP比で12.7%となり、税金を納めるトップ産業に成長した。深センの金融産業の中心エリアは福田区、羅湖区、前海サービス産業協力区等で、主な現地企業には「中国平安保険(Ping An)」、「招商银行(China Merchants Bank)」等がある。

2010年8月1日、中国文史出版社から『深圳四大支柱産業的崛起』という全4冊のシリーズ書籍(『文化』『金融』『物流』『ハイテクノロジー』)が出版されました。この書籍はデータとともに深センの産業構造に関する詳細が記されているので、ご興味があれば一読ください。

③広東・香港・マカオグレーターベイエリア経済

ベイエリアはその位置する国の経済発展及び技術革新を主導する湾岸地域であり、世界銀行の統計では、世界経済総量の60%がベイエリアとその直近の後背地からもたらされている、と報告されている。世界三大成熟ベイエリアとして知られているのは「ニューヨークベイエリア」「サンフランシスコベイエリア」「東京ベイエリア」だ。

【出典URL】

http://finance.ifeng.com/a/20180212/15984942_0.shtml

「広東・香港・マカオグレーターベイエリア」は世界第4位のベイエリアとして、香港、マカオ、広州、深セン、珠海、佛山、惠州、東莞、中山、江門、肇慶の11都市に跨っている。深セン市はハイテク産業と金融産業、広州は対外貿易、東莞や佛山、中山、江門は製造業、香港は金融産業と国際貿易だ。深センは同ベイエリアの中心的な役割を担う。「広東・香港・マカオグレーターベイエリア」は世界三大成熟ベイエリアのあらゆる業種・産業をカバーしているのが特徴で、金融とテクノロジー、産業の融合を推進している。



④若者が多い人口構成

現在、深セン市の平均年齢は約33歳、高齢化率はわずか6.6%と北京、上海、広州よりも遥かに低い数値を維持している。また、ここ数年は継続的な人口流入があり、2018年には約50万人が増加した。深セン政府は人材が定着しやすい施策を積極的に導入しており、豊富な高学歴人材、熟練技術者人材、留学帰国者等を有しているのも特徴だ。

深センは中国の都市改革と産業システム革新において最も成功した実験都市である。
中国国内で特別な都市であるのと同時に、
その野心的かつ変革的なビジョンは
世界中の都市にも影響力を及ぼし始めていると言える。

コンサルタントEYE

ビジネスチャンス ゴミのスマートリサイクル



最近、中国で話題になっているのは、2019年7月1日から上海市で施行されている「生活ごみ管理条例」だ。ゴミ分別を間違えた場合、罰金も課されるという日本より厳しい分別規定として、一気にハードルを高められたことにより、戸惑っている市民の声も多い。次は深セン市を含めて、全国的にごみ分別規定が適用されるということであるが、ごみ分別に関わる産業がビジネスチャンスを狙っている。ニーズがあるところにビジネスチャンスがあると言うが、深圳から60km離れている東莞市常平の駅前にはさっそくこのような最新式のごみ分別設備が設置されているのを見かけた。(筆者撮影)

唯来企業管理諮詢（深圳）有限公司
副總經理

姜 香花

日本・中国専門の進出・撤退案件のエキスパート。
現在はクロスボーダーM&Aも手がけている。日本人、中国人の気持ちを理解したコンサルティングに定評。中国事業再編・M&Aサービス担当。



この会社が入力しているのは「スマートリサイクル端末+ビッグデータ運営プラットフォーム」で、APPをスキャンすることでごみ箱のドアが開き、回収されたごみについて自動識別をし、重量を測り、資源ごみはリサイクル価額でキャッシュバックできる仕組みである。

ごみ分別が、APPとキャッシュバックで事業化になっているのが、中国らしさだ。

今後ごみ分別領域で、どのような新しいビジネスモデルが生まれるかが楽しみである。



(レポートは 2019 年 7 月 8 日現在の情報)



深圳未来创新服务中心 MIRAI Innovation Center Shenzhen

深圳市南山区軟件産業基地5E棟522号 518061
TEL:86-135-3089-3085
<https://micsz.jp/>